

熊本県下水道事業経営戦略

令和8年度～令和17年度

令和8年3月

熊本県土木部道路都市局下水環境課

[目 次]

1	経営戦略策定の目的	1
2	下水道事業の概要	2
(1)	事業の現況	3
①	施設	3
②	負担金	5
③	組織	6
(2)	民間活力の活用等	7
①	民間活用の状況	7
②	資産活用の状況	8
(3)	経営比較分析表を活用した現状分析	9
3	将来の事業環境	13
(1)	処理区内人口・流入水量の予測	13
(2)	施設の見通し	15
(3)	組織の見通し	16
4	経営の基本方針	17
(1)	施設管理	17
(2)	執行体制	17
(3)	経営管理	18
(4)	経営指標	19
5	投資・財政計画（収支計画）	20
(1)	熊本北部流域下水道	21
(2)	球磨川上流流域下水道	23
(3)	八代北部流域下水道	25
	【参考】投資・財政計画（収支計画）における積算の考え方	27
6	広報	37
7	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	37

1 経営戦略策定の目的

公営企業が、将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続するためには、中長期的な経営の基本計画を定めることが必要です。

国の「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年（2015 年）6 月 30 日閣議決定・いわゆる“骨太の方針 2015”）では、公営企業について、地方財政をめぐる厳しい状況を踏まえ、「経営戦略の策定等を通じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る」とされています。さらに、「経済・財政再生計画改革工程表」（平成 27 年（2015 年）12 月 24 日経済財政諮問会議決定）では、その成果を測る指標として「『経営戦略』の策定率」が設定されました。

これらを受け、総務省からは「『経営戦略』の策定推進について」（平成 28 年（2016 年）1 月 26 日総務省通知）により、令和 2 年度までに経営戦略の策定率を 100%とするよう、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的助言がなされています。

熊本県流域下水道事業において、施設の更新、近年の自然災害への対応といった課題を抱えている中、事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくため、令和 3 年 3 月に中長期的な経営の基本計画である「熊本県流域下水道事業経営戦略」を策定しましたが、策定から 5 年が経過し、経営環境の変化に対応するため、今回、見直しを行いました。

人口予測を踏まえた流入水量の予測を基に「投資・財政計画」を見直すとともに、合志市と菊陽町にまたがるセミコンテクノパーク周辺において、今後増加が見込まれる半導体関連工場の排水を処理するため、令和 7 年 3 月 14 日に熊本セミコン特定公共下水道を事業化したことから、「熊本県下水道事業経営戦略」に名称を変更しています。

また、中長期的な視点から経営に取り組むことができるよう経営戦略の対象期間を 5 年間延長し、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間としました。

【 経営戦略の対象期間 】

令和 8 年度から令和 17 年度まで

2 下水道事業の概要

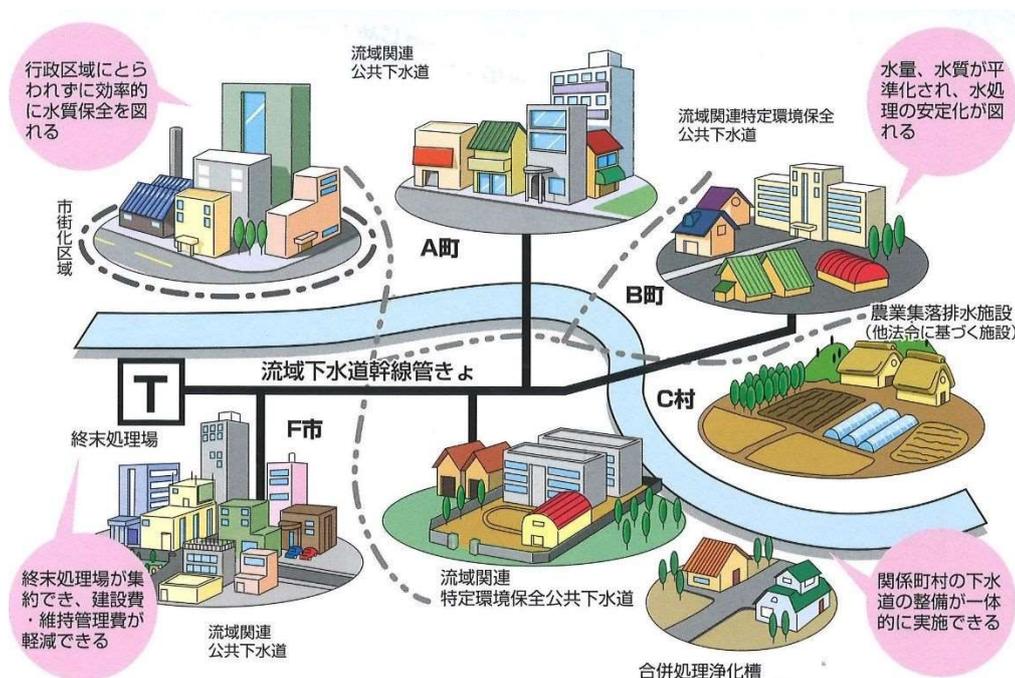
下水道事業は原則として市町村が実施します（公共下水道事業）。

しかし、それぞれの市町村で実施するよりも、広域的観点から計画し、広域的な終末処理場で主役的に処理を行うほうがより効果的、効率的である場合は、都道府県が行うことができるとされています。現在、全国47都道府県のうち本県を含む42都道府県で流域下水道事業を実施しています。

本県では、昭和57年度（1982年度）から流域下水道の建設に着手し、平成元年（1989年）3月に熊本北部流域下水道を、平成11年（1999年）4月に球磨川上流流域下水道を、平成14年（2002年）1月に八代北部流域下水道の供用を開始しました。現在、3か所の流域下水道事業を実施し、11市町村における約27万人、年3,200万トンの汚水を3か所の終末処理場で処理しています。処理対象となる人口は県人口の約16%に相当します。

また、半導体関連工場に向け、令和7年3月に「熊本セミコン特定公共下水道」を事業化しました。処理区域が合志市及び菊陽町にまたがることから市町と連携協力のおかげ、県が事業主体として整備を進めています。この下水道は、計画汚水量の3分の2以上が特定の工場や事業場から排出される汚水を処理するものであることから、特定公共下水道に位置づけられています。なお、現在、全国47都道府県のうち本県を含む1道3県、並びに6市で特定公共下水道事業を実施しています^(※)。

※ 北海道、茨城県、福井県、北上市（岩手県）、岩沼市（宮城県）、常総市（千葉県）、館林市（群馬県）、市原市（千葉県）、鯖江市（福井県）で特定公共下水道事業を実施。



(1) 事業の現況

① 施設

【流域下水道事業】

熊本県の流域下水道事業は、3か所の流域下水道を運営しています。

(令和6年度末時点)

	熊本北部	球磨川上流	八代北部
供用開始 (供用後年数)	平成元年3月 (令和7年度末で37年)	平成11年4月 (令和7年度末で27年)	平成14年1月 (令和7年度末で24年)
水処理方式	凝集剤添加ステップ流入 二段消化脱窒・砂ろ過法	オキシデーション ディッチ式	標準活性汚泥法
全体計画処理 能力	115,000 m ³ /日	9,600 m ³ /日	13,600 m ³ /日
現在処理能力	98,650 m ³ /日	9,600 m ³ /日	13,600 m ³ /日
ポンプ場数	2箇所	3箇所	2箇所, 他1箇所建設中
地方公営企業 法の適用	財務規定等適用(令和2年4月～)		
処理区域内 人口密度	48.3人/ha (219,532人/4,543ha)	17.6人/ha (25,269人/1,436ha)	33.4人/ha (32,385人/968.3ha)
流域下水道 関連市町村	熊本市・合志市・菊陽町	錦町・あさぎり町・ 多良木町・湯前町・水上村	八代市・宇城市・氷川町
処理区	1処理区	1処理区	1処理区
処理場	熊本北部浄化センター	球磨川上流浄化センター	八代北部浄化センター
広域化・共同化 ・最適化 実施状況	熊本市(北部処理区・植木 処理区)・合志市(幾久富 処理分区・豊岡処理分区・ 西合志処理分区)、菊陽 町の汚水を処理	錦町・あさぎり町・多良木 町・湯前町・水上村の汚水を 処理	八代市(鏡処理区・千丁処 理区)・宇城市(小川処理 区)・氷川町(竜北処理区) の汚水を処理 氷川町宮原処理区を令和 8年度に編入予定
	広域化・共同化のモデル計画を令和3年度に策定し、広域化・共同化に取り組んでいます。		

【熊本セミコン特定公共下水道】

熊本県の特定公共下水道事業として、熊本セミコン特定公共下水道を建設しています。

熊本セミコン特定公共下水道	
水処理方式	ステップ流入式2段硝化脱窒法+急速濾過法
計画処理能力	23,000 m ³ /日
関連市町村	合志市・菊陽町・熊本市
処理区	1 処理区
処理場	熊本セミコン浄化センター（仮称）



イメージ

熊本セミコン浄化センター（仮称）（合志市福原、菊池郡菊陽町原水）〈計画平面図〉

② 負担金

【流域下水道事業】

流域下水道事業の主たる収入は、流域関連市町村からの負担金であり、維持管理負担金と建設負担金で構成されます。

維持管理負担金は、将来2～3年の維持管理費の見込額に各年度の計画水量で除した単価を算出して当該単価に実績水量を乗じた額と、流域下水道事業に係る地方債（企業債）に係る元利償還金を関係市町村に負担していただくよう、覚書を締結して関係市町村に負担いただいています。

建設負担金は、事業費から国の交付金等を控除した額の2分の1を関係市町村に負担いただいています。

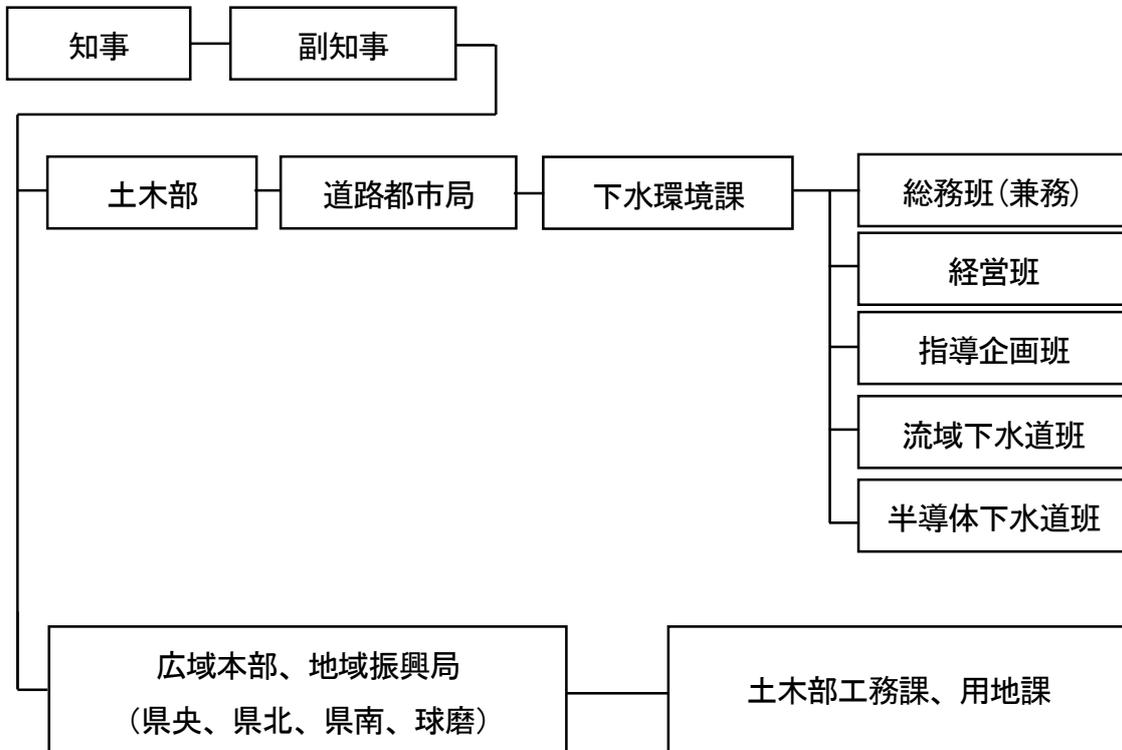
	熊本北部	球磨川上流	八代北部
維持管理負担金	経営計画(2～3年毎)で見込む維持管理費(起債に係る元利償還金を含む)を年間計画水量で除した額に実績水量を乗じた額	経営計画(2～3年毎)で見込む維持管理費を年間計画水量で除した額に実績水量を乗じた額と、起債に係る元利償還金の見込額を加算	経営計画(2～3年毎)で見込む維持管理費(起債に係る元利償還金を含む)を年間計画水量で除した額に、実績水量を乗じた額
建設負担金	事業費から国の交付金を控除した額の2分の1にそれぞれの流域における各市町村の負担率を乗じた額		

【熊本セミコン特定公共下水道】

熊本セミコン特定公共下水道事業の主たる収入は、供用開始後、使用料で構成される予定です。使用料は、施設の維持管理費、運営費、資本費（減価償却費及び企業債利息等）の一部に充てるため、使用者である半導体関連企業が排出した汚水の量に応じて徴収することになります。なお、使用料体系については、今後検討していきます。

③ 組織

熊本県土木部道路都市局下水環境課の職員数は22人であり、うち8人が流域下水道事業に、5人が熊本セミコン特定公共下水道事業に関与しています。また、広域本部・地域振興局で、5人が下水道事業に従事しています。



(2) 民間活力の活用等

① 民間活用の状況

【流域下水道事業】

流域下水道事業は、事業開始から熊本北部流域下水道、球磨川上流流域下水道及び八代北部流域下水道とも、終末処理場等の運営を財団法人熊本県下水道公社への委託により運営してきました。

その後、平成18年度から、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という目的をより効果的に達成するため、終末処理場等の運営について指定管理者制度を活用しています。

	熊本北部	球磨川上流	八代北部
指定管理者制度の適用	平成18年度	平成18年度	平成18年度
指定管理者	九テク・熊環・熊エンジニアリング委託業務共同企業体	九州テクニカル・球磨清掃公社委託業務共同企業体	日本管財環境サービス・三協エンジニアリンググループ
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ・終末処理場(熊本北部浄化センター) ・ポンプ場(清水ポンプ場・弓削ポンプ場) ・幹線管きよ流量測定システム ・幹線管きよ及び放流管きよ 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・終末処理場(球磨川上流浄化センター) ・ポンプ場(錦ポンプ場・免田ポンプ場・多良木ポンプ場・マンホールポンプ) ・幹線管きよ流量測定システム ・放流止水ゲート ・幹線管きよ 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・終末処理場(八代北部浄化センター) ・ポンプ場(砂川ポンプ場・千丁ポンプ場・マンホールポンプ) ・幹線管きよ流量測定システム ・砂川右岸・氷川右岸及び氷川左岸止水ゲート並びに放流止水ゲート ・幹線管きよ 他
指定管理期間	5年間(令和4年度から令和8年度まで)		

【熊本セミコン特定公共下水道】

熊本セミコン特定公共下水道においても、供用開始後、流域下水道と同様、終末処理場等の運営に民間活力の活用を検討していきます。

② 資産活用の状況

熊本北部流域下水道事業では、汚水の処理過程で生じる消化ガスを売却することで、収益確保に取り組んでいます。

球磨川上流流域下水道及び八代北部流域下水道では熊本北部で実施しているような資産活用は施設の規模（それぞれの処理水量は熊本北部に比べ10分の1）が小さいことから困難であるため、採算性等を考慮した検討を継続していきます。

	熊本北部	球磨川上流	八代北部
活用状況	<p>1 消化ガスの売却</p> <p>下水処理の工程で生じる消化ガスをガスのまま売却することにより収益を得て、処理場の維持管理費用に充当。</p> <p>2 小水力発電（自家消費）</p> <p>混和池（消毒設備）から放流されるときに落差を利用した発電し、処理場で用いることにより購入電力量を抑える。</p>	—	—

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

総務省が取りまとめた「経営比較分析」の内容は以下のとおりです。熊本セミコン特定公共下水道については、建設段階のため、流域下水道事業に係るものを記載しています。

① 経常収支比率

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 (\%)$$

本項目は、経常費用に対する経常収益の割合であり、直近で111.21%です。県と関係市町村との協定に基づき、所要費用は市町村負担金等で全て賄うため、毎年99%超で推移しています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
熊本県	99.18%	100.66%	106.08%	104.92%	111.21%
類似団体	101.63%	100.14%	99.22%	100.31%	100.13%



熊本北部浄化センター(熊本市北区鶴羽田町)〈建設時〉

② 企業債残高対事業規模比率

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{地方債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100(\%)$$

過去5年間は大規模な建設改良事案が減少し、建設改良に係る年間の新規起債額が年間の償還額を下回ることが続いていますので、低下傾向にあります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
熊本県	203.79%	219.04%	204.55%	192.87%	177.35%
類似団体	255.67%	242.44%	228.09%	223.54%	205.57%



③ 汚水処理原価

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} (\text{円}/\text{m}^3)$$

汚水処理水量（有収水量）は市町村における下水道整備や下水道への接続率の向上等で増加していますが、汚水処理費も増加しています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
熊本県	53.25 円/m ³	51.36 円/m ³	50.47 円/m ³	53.51 円/m ³	48.74 円/m ³
類似団体	50.67 円/m ³	48.70 円/m ³	52.53 円/m ³	52.75 円/m ³	52.89 円/m ³

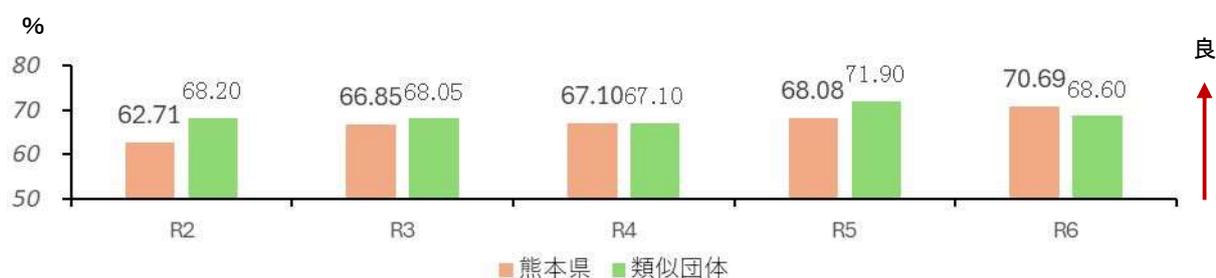


④ 施設利用率

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100 (\%)$$

処理区域の拡大の見込みと、高度処理化を含む改築更新工事の実施を見据えた施設整備の結果、当初計画に対し6割の利用率で推移しています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
熊本県	62.71%	66.85%	67.10%	68.08%	70.69%
類似団体	68.20%	68.05%	67.10%	71.90%	68.60%



⑤ 水洗化率

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100 (\%)$$

水洗化率は上昇しています。今後も水洗化率100%を目指し、引き続き接続率の向上に努めていきます。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
熊本県	93.59%	91.85%	91.71%	91.96%	94.65%
類似団体	94.01%	94.14%	94.02%	94.43%	94.27%



⑥ 管きよ改善率

$$\text{【 計算式 】 } \frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管きよ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100 (\%)$$

最も経過年数が長い熊本北部流域下水道でも、管きよの耐用年数（50年）に達していませんが、5年周期で管きよの清掃と点検を実施しており、点検の結果判明した不具合箇所について随時修繕を行っています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
熊本県	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
類似団体	1.87%	0.10%	0.09%	0.06%	0.10%



球磨川上流浄化センター（錦町大字一武字平岩 70-1）〈建設中〉

3 将来の事業環境

(1) 処理区内人口・流入水量の予測

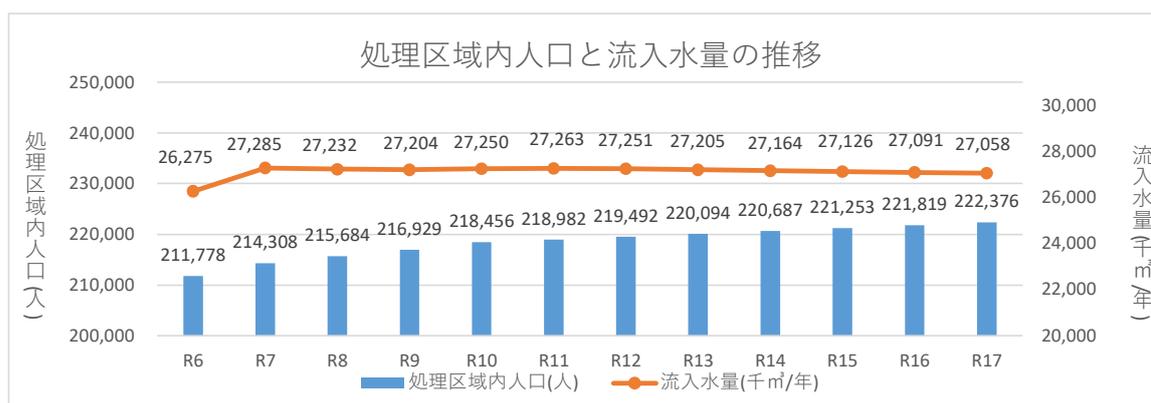
処理区域内人口の予測は、流域関係市町村が推計する人口を用いています。流入水量（処理水量）は、予測した処理区域内人口や下水道への接続率の推計を基にして関係市町村が推計する流入見込水量を用いています。また、将来における流入量の大規模な変更については、現時点で確定しているものを反映しています。

※熊本セミコン特定公共下水道については、建設段階のため記載しない。

① 熊本北部流域下水道

熊本北部流域下水道の流域関係市町（熊本市、合志市、菊陽町）は、今後10年で約5%の処理区域内人口増加と約3%の流入水量増加を見込んでいます。

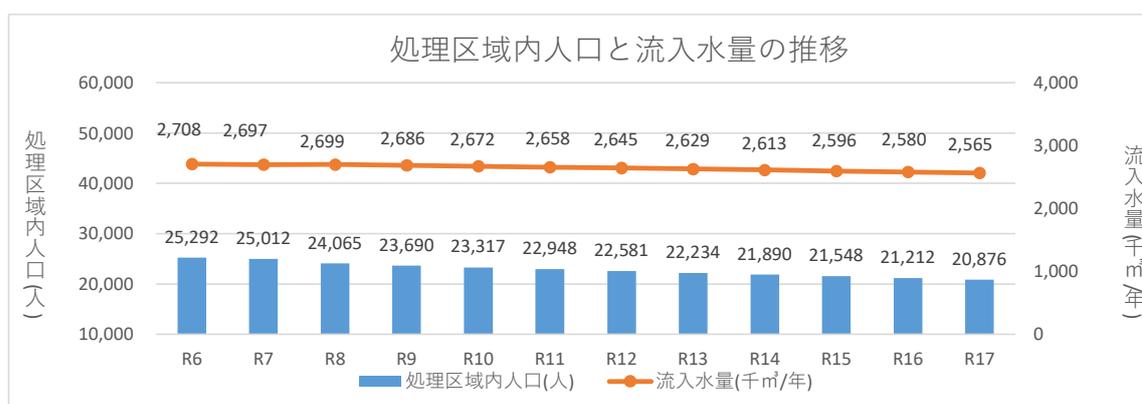
	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
処理区域面積	4,551.5ha	4,592.8ha	4,901.2ha	5,069.6ha
直近実績との比較	-	100.9%	107.7%	111.4%
処理区域内人口	211,778人	214,308人	219,492人	222,376人
直近実績との比較	-	101.2%	103.6%	105.0%
流入水量	26,275千m ³ /年	27,285千m ³ /年	27,251千m ³ /年	27,058千m ³ /年
直近実績との比較	-	103.8%	103.7%	103.0%



② 球磨川上流流域下水道

球磨川上流流域下水道の流域関係町村（錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村）は、今後10年で約17.5%の処理区域内人口減少と約5.3%流入水量減少を見込んでいます。

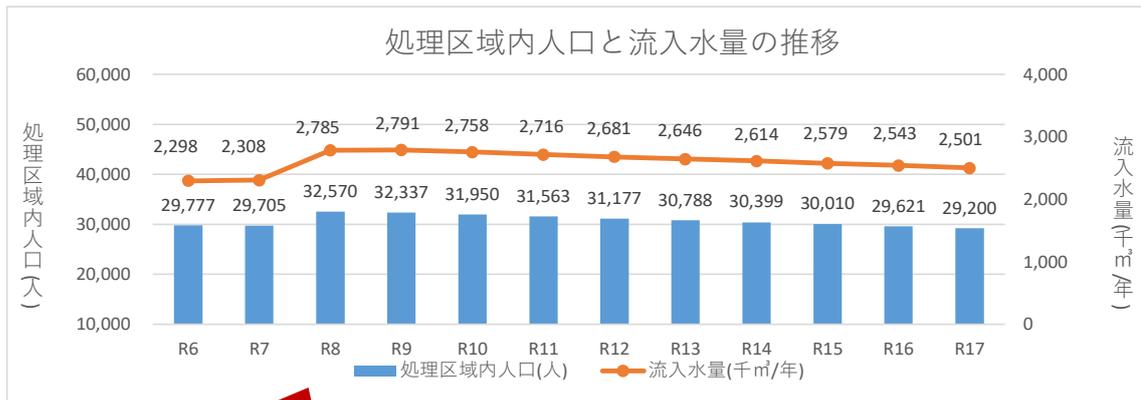
	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
処理区域面積	1,397.8ha	1,397.8ha	1,397.8ha	1,397.8ha
直近実績との比較	-	100.0%	100.0%	100.0%
処理区域内人口	25,292人	25,012人	22,581人	20,876人
直近実績との比較	-	98.9%	89.3%	82.5%
流入水量	2,708千m ³ /年	2,697千m ³ /年	2,645千m ³ /年	2,565千m ³ /年
直近実績との比較	-	99.6%	97.7%	94.7%



③ 八代北部流域下水道

八代北部流域下水道の流域関係市町（八代市、宇城市、氷川町）は、令和8年度に氷川町の宮原処理区の編入を予定しており、5年後は約4.7%の処理区域内人口増加と約16.7%の流入水量増加を見込んでいますが、10年後に約1.9%の処理区域内人口減少と約8.8%の流入水量増加を見込んでいます。

	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
処理区域面積	1,020.5ha	985.3ha	1,121.3ha	1,121.3ha
直近実績との比較	-	96.6%	109.9%	109.9%
処理区域内人口	29,777人	29,705人	31,177人	29,200人
直近実績との比較	-	99.8%	104.7%	98.1%
流入水量	2,298千m ³ /年	2,308千m ³ /年	2,681千m ³ /年	2,501千m ³ /年
直近実績との比較	-	100.4%	116.7%	108.8%



R8～氷川町宮原処理区
を流域下水道に編入

(2) 施設の見通し

本県の施設は、熊本北部流域下水道は37年、球磨川上流流域下水道は27年、八代北部流域下水道は23年を経過するため、現有施設の建設改良更新について予算の平準化を図ったストックマネジメント計画に基づき施設の更新を進めていきます。また施設の耐震化と耐水化とあわせ、八代北部流域下水道においては、氷川町の宮原処理区の流域下水道への編入を令和8年度に予定しています。

※熊本セミコン特定公共下水道については、建設段階のため記載しない。

① 熊本北部流域下水道

(税込額)

	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
建設改良費	901,511千円	2,814,373千円	1,961,211千円	676,604千円
直近実績との比較	-	312.2%	217.5%	75.1%

② 球磨川上流流域下水道

(税込額)

	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
建設改良費	165,184千円	936,096千円	228,559千円	243,538千円
直近実績との比較	-	566.7%	138.4%	147.4%

③ 八代北部流域下水道

(税込額)

	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
建設改良費	505,568千円	759,915千円	98,219千円	68,544千円
直近実績との比較	-	150.3%	19.4%	13.6%

(3) 組織の見通し

本県の下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、知事部局の組織として運営を行っています。県営の流域下水道、市町村の公共下水道事業や集落排水事業、そして主に個人が設置する浄化槽の推進といった、生活排水に係る対策を下水環境課内で相互連携のうえ実施していきます。

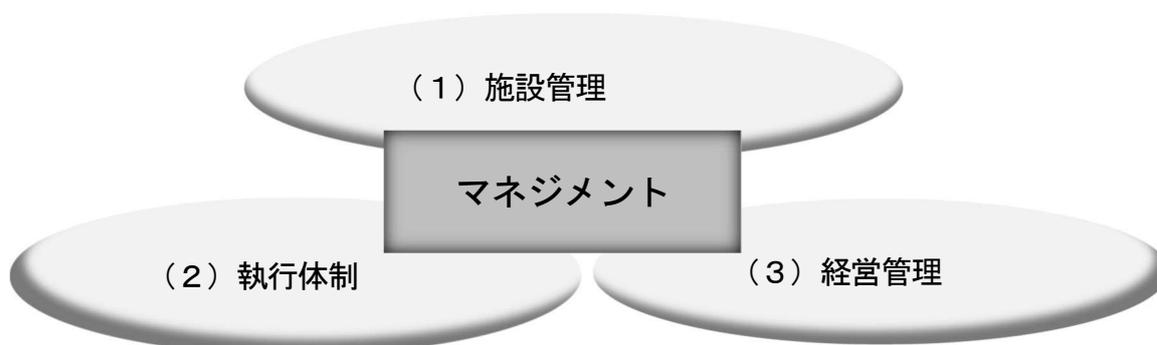
なお、技術職員の下水道に係る技術の継承と向上については、地方共同法人日本下水道事業団と連携して実施するとともに、事務職員についても複式簿記・財務諸表といった知識が必要となるため、外部での研修の活用等によりそれらの知識の蓄積を図っていくこととします。



八代北部浄化センター(八代市鏡町芝口551)〈建設時〉

4 経営の基本方針

現在及び今後の下水道事業が抱えることとなる問題点を踏まえ、以下の経営方針を定めます。



(1) 施設管理

- ① スtockマネジメント計画等に基づく計画的な施設の更新
- ② 施設の耐震化と耐水化の推進

- ① 下水道の供用開始後、熊本北部流域下水道は37年、球磨川上流及び八代北部流域下水道は27年、24年を経過するため、ストックマネジメント計画等を基に、国の交付金を活用した施設更新を計画的に実施します。
- ② また、施設の更新だけでなく、「平成28年(2016年)熊本地震」の発災等を踏まえた施設の耐震化を進めるとともに、台風災害や「令和2年7月豪雨」、「令和7年8月豪雨」といった自然災害を踏まえ、下水道施設の機能が損なわれないよう施設の耐水化を計画的に実施します。

(2) 執行体制

- ① 技術職員の技術の保持と向上
- ② 事務職員の経営管理技能の向上

- ① 本県の流域下水道事業は、平成18年度に財団法人熊本県下水道公社による運営から、指定管理者制度による運営に移行し、民間企業の経験とノウハウを活かした運用を行っています。

しかし、施設の運用を担う民間企業だけに技術を依存するのではなく、行政側においても下水道に係る技術を保持していく必要があります。今後の施設の更新や施設の運用においては、なおさらその必要性は高まります。

- ② また、技術面以外でも、国の交付金や地方債、そして消費税等の制度については、他の公営企業にはない下水道事業特有の仕組みがあることや、令和2年度からは地方公営企業法に基づく地方公営企業会計による運営を行っていることにより、企業会計の知識も求められています。

そのため、技術職員及び事務職員においては、地方共同法人日本下水道事業団等が実施する技術研修や事務研修等に積極的に参加し、下水道事業の効率的かつ適正な運用のための技能の保持・育成を図っていきます。

(3) 経営管理

- ① 施設に係る事業費の平準化
- ② 下水道施設を活用した新たな収入の確保
- ③ より一層のコスト削減
- ④ 広域化・共同化、官民連携の更なる推進

- ① 流域下水道の建設改良工事は、施設の更新に当たり耐用年数の満了をもって更新を行うとなると、更新の集中による建設改良事業の増減により職員等の負担が過多になるだけでなく、市町村に対する建設負担金の増減も大きくなり、本県流域下水道会計の資金繰りにも大きな影響が生じます。

そのため、施設の老朽化の現状だけでなく、施設更新の平準化を合わせて考慮したストックマネジメント計画を活用した施設の改築更新を行っていく必要があります。

- ② 流域下水道の建設改良費の財源は、国の交付金とあわせ、国の普通交付税等を活用して不足する分を市町村からの建設負担金として調達しています。

一方、維持管理に係る財源は市町村からの維持管理負担金のみで調達していますので、新たな収入の確保により市町村からの維持管理負担金の軽減に資する余地があります。

現在、熊本北部流域下水道においては、下水の処理過程で発生する消化ガスの売却代金を施設の維持管理費用に充てるなどにより、維持管理負担金の軽減に取り組んでいます。また、小水力発電により発電した電力を施設で自家消費することによる購入電力量の削減に努めています。

- ③ 流域下水道の維持管理費で最も大きいのは指定管理者への委託費です。指定管理者については、引き続き公募による指定管理者の募集を行います。

次に、施設内費用で多くを占める電力費については、調達方法の見直しによる軽減策等を検討するとともに、金融に係る費用については、借入金に係る償還条件の見直しによる利息軽減に努めるなど、維持管理費の軽減に資する取組みを継

続していきます。

また、流域下水道の施設管理にDX（デジタルトランスフォーメーション）^{※1}を活用し、業務の効率化によるコストダウンを図っていきます。

- ④ 人口減少下における下水道事業の持続可能な事業運営に向け、市町村の公共下水道事業や農業集落排水事業等を含めた広域化・共同化について、更なる検討を行っていきます。

また、内閣府のPPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）において、アクションプラン期間の10年間（R4～R13）に、「ウォーターPPP^{※2}」の導入拡大が示されるなど、民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携（PPP/PFI手法）の活用が求められています。下水道事業を持続可能なものとするため、国の方針を踏まえ、官民連携方式の導入に向け、検討を行っていきます。

※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）

AI（人工知能）やICT（情報通信技術）の普及が生活をより良いものに変えるという考え方。これを下水道事業の分野に取り入れ、データを最大限に活用し、デジタル技術を駆使して管路や処理場のストックマネジメントや維持管理の効率化を図っていくとする取組み。

※2 ウォーターPPP

内閣府のPPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）にて打ち出された、公共施設等運営事業（コンセッション）と管理・更新一体マネジメント方式を併せた官民連携方式。

（4）経営指標

本県の経営戦略における経営指標として、経常収支比率と汚水処理原価を掲げ、引き続き健全な経営の確保に取り組んでいきます。

経常収支比率は、当該年度において、維持管理負担金や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを表す指標であり、100%以上となっていることが必要であるため、本県流域下水道における比率を100%と設定し、費用を収益で賄える経営状況となるよう取り組んでいきます。

汚水処理原価は、汚水1立方メートルを処理するために要する費用で、自治体により異なりますが、本県流域下水道における原価を直近類似団体と同等に設定し、効率的な処理に取り組んでいきます。

【 経営指標 】	
流域下水道事業の経常収支比率	100%
〃 汚水処理原価	52.89円/m ³

5 投資・財政計画（収支計画）

流域下水道における投資・財政計画の概要については、次頁以降のとおりです。詳細については、「投資・財政計画（収支計画）」をご覧ください。

※端数の四捨五入処理を行ったため、個々の数値の計が一致しない場合がある。

※熊本セミコン特定公共下水道については、建設段階のため記載なし。

<投資・財政計画（収支計画）の考え方>

【収益的収支】

収益的収入については、維持管理負担金については、流域関係市町村が見込む流入水量を基に、期間を令和8年度から令和12年度までの5年間と令和13年度から令和17年度までの5年間に分け、それぞれ流域下水道事業会計の収益的収支が均衡するために必要な負担金単価を算出しています（但し、令和8年度の負担金単価は、各流域下水道における経営計画で定めた単価を使用。）。

その他、建設改良事業による企業債元利償還金の財源に充当する普通交付税と市町村負担金等の収入を見込んでいます。

収益的支出については、職員給与費と維持管理費（主に指定管理者委託料）は、流入水量の増減に関係なく、物価の上昇率（1.0%）が継続するものと見込んで試算しています。

【資本的収支】

資本的収入については、将来の建設改良計画に基づき企業債、国庫補助金（交付金）及び流域関係市町村からの建設負担金の見込額を基に算出しています。

資本的支出については、事業費と建設改良事業に係る企業債償還金の見込額、事務費は物価の上昇率（1.0%）が継続すると見込んで試算しています。

(1) 熊本北部流域下水道

【収益的収支】

流入水量の増加による維持管理負担金の増加を想定しています。また、維持管理費用の増加による維持管理負担金単価（維持管理分）の増加を想定しています。

なお、熊本北部流域下水道では、令和4年度から消化ガスの売却を実施しており、現時点で想定される売却額が継続するものと想定しています。

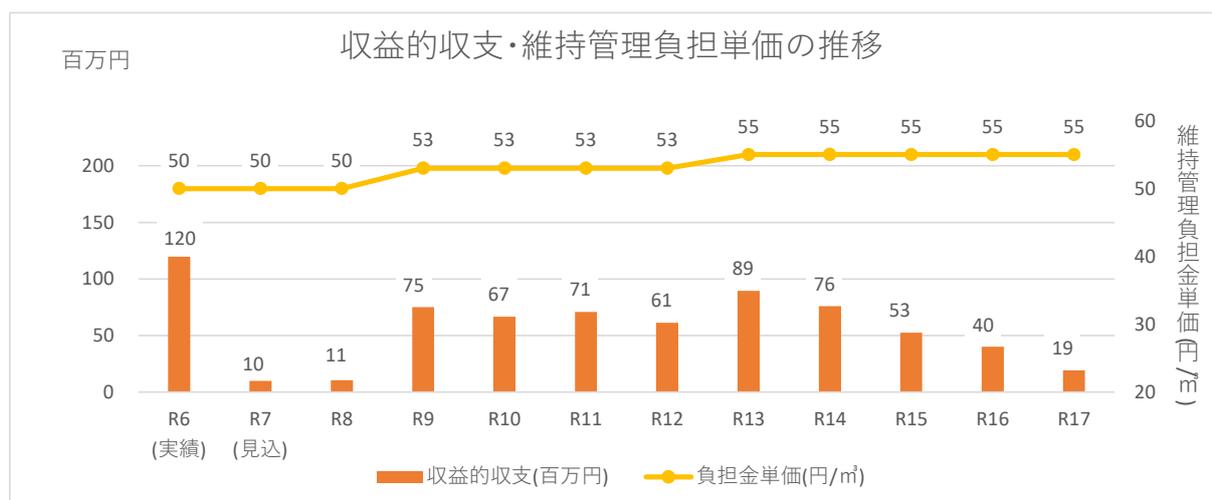
(税抜額)

	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
収益的収入				
営業収益				
①維持管理負担金	1,179,943千円	1,233,664千円	1,313,000千円	1,352,885千円
負担金単価(税込)	50円/m ³	50円/m ³	53円/m ³	55円/m ³
(内訳)維持管理分	47円/m ³	47円/m ³	50円/m ³	52円/m ³
資本費分	3円/m ³	3円/m ³	3円/m ³	3円/m ³
営業外収益				
②交付税繰入金	138,009千円	129,178千円	158,358千円	163,682千円
③長期前受金戻入	593,973千円	536,244千円	531,780千円	625,863千円
④その他	千円	52千円	64千円	79千円
⑤行政財産使用料	99千円	千円	100千円	100千円
⑥消化ガス売却	49,845千円	49,091千円	49,845千円	49,845千円
⑦不用品売却益	千円	千円	千円	千円
計	1,961,869千円	1,948,229千円	2,053,147千円	2,192,454千円
収益的支出				
営業費用				
①職員給与費	26,009千円	28,663千円	29,836千円	31,368千円
②維持管理費	1,005,851千円	1,172,063千円	1,212,660千円	1,274,584千円
③減価償却費	775,238千円	700,630千円	707,298千円	822,739千円
④資産減耗費	3,594千円	3,254千円	100千円	100千円
営業外費用				
⑤支払利息	31,235千円	33,661千円	42,039千円	44,463千円
計	1,841,930千円	1,938,271千円	1,991,932千円	2,173,253千円
当年度純利益	119,939千円	9,957千円	61,214千円	19,201千円

【資本的収支】

(税抜額)

	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
資本的収入				
①企業債				
建設改良分	279,688千円	656,000千円	387,896千円	136,337千円
資本費平準化債分	千円	千円	千円	千円
②国庫補助金	547,270千円	1,567,154千円	1,185,420千円	403,930千円
③建設負担金	220,474千円	417,409千円	352,632千円	123,943千円
④累積資本費負担金	千円	千円	千円	千円
計	1,047,432千円	2,640,563千円	1,925,948千円	664,210千円
資本的支出				
①建設改良費	820,210千円	2,559,223千円	1,783,650千円	615,864千円
②企業債償還金	281,209千円	191,320千円	186,950千円	191,567千円
③一般会計償還金	千円	千円	千円	千円
④一般会計繰出金	千円	千円	千円	千円
計	1,101,419千円	2,750,543千円	1,970,601千円	807,431千円
差引	△53,987千円	△109,980千円	△44,653千円	△143,221千円



(2) 球磨川上流流域下水道

【収益的収支】

人口減少に伴う流入水量の減少、維持管理費用の増加により、維持管理負担金単価（維持管理分）の増加を想定しています。一方、企業債償還金の減少に伴い、維持管理負担金単価（資本費分）の減少を想定しています。

(税抜額)

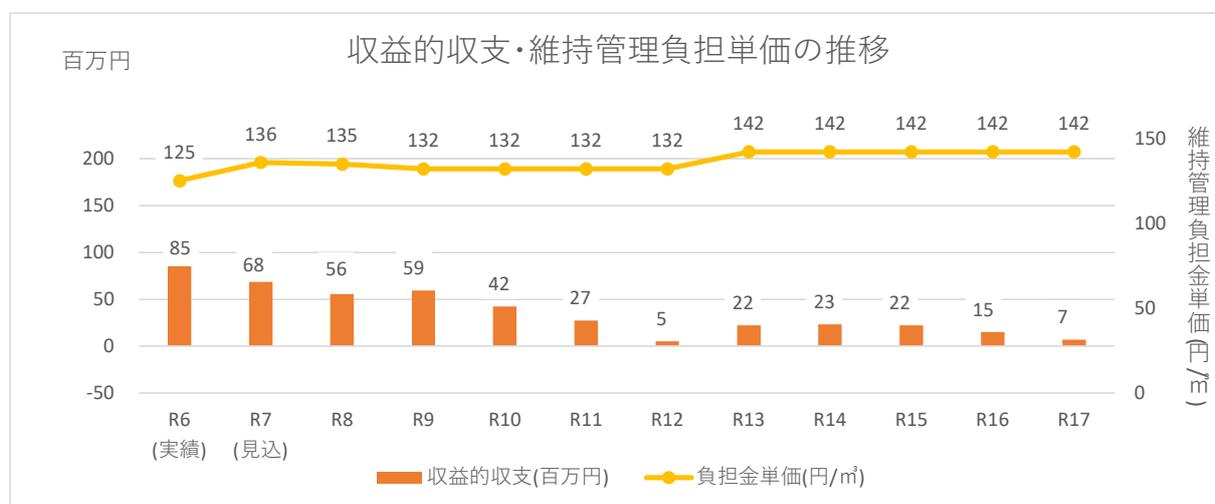
	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
収益的収入				
営業収益				
①維持管理負担金	302,231千円	326,062千円	317,377千円	331,054千円
負担金単価(税込)	125円/m ³	136円/m ³	132円/m ³	142円/m ³
(内訳) 維持管理分	100円/m ³	112円/m ³	115円/m ³	130円/m ³
資本費分	25円/m ³	24円/m ³	17円/m ³	12円/m ³
営業外収益				
②交付税繰入金	77,053千円	73,180千円	55,600千円	61,421千円
③長期前受金戻入	169,641千円	171,306千円	296,356千円	315,162千円
④その他	千円	79千円	87千円	97千円
⑤行政財産使用料	千円	千円	100千円	100千円
⑥消化ガス売却	千円	千円	千円	千円
⑦不用品売却益	千円	千円	千円	千円
計	548,924千円	570,627千円	669,520千円	707,834千円
収益的支出				
営業費用				
①職員給与費	9,209千円	10,076千円	10,495千円	11,040千円
②維持管理費	220,688千円	257,252千円	256,752千円	269,913千円
③減価償却費	222,766千円	220,854千円	377,379千円	399,720千円
④資産減耗費	千円	3,254千円	100千円	100千円
営業外費用				
⑤支払利息	11,121千円	10,743千円	19,559千円	20,002千円
計	463,785千円	502,179千円	664,284千円	700,775千円
当年度純利益	85,139千円	68,447千円	5,235千円	7,060千円

【資本的収支】

球磨川上流流域下水道においては、過去の建設事業で起債した企業債の償還金がピークを越え、令和8年度から減少することを想定しています。

(税抜額)

	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
資本的収入				
①企業債				
建設改良分	39,508千円	196,645千円	45,640千円	48,519千円
資本費平準化債分	千円	千円	千円	千円
②国庫補助金	105,150千円	567,254千円	137,280千円	146,500千円
③建設負担金	77,655千円	111,091千円	41,490千円	44,108千円
④累積資本費負担金	5,204千円	5,205千円	5,205千円	5,205千円
計	227,517千円	880,195千円	229,615千円	244,332千円
資本的支出				
①建設改良費	150,167千円	850,996千円	207,781千円	221,398千円
②企業債償還金	139,350千円	134,273千円	69,863千円	74,137千円
③一般会計償還金	5,204千円	5,205千円	5,205千円	5,205千円
④一般会計繰出金	千円	千円	千円	千円
計	294,721千円	990,474千円	282,849千円	300,740千円
差引	△67,205千円	△110,279千円	△53,234千円	△56,408千円



(3) 八代北部流域下水道

【収益的収支】

令和8年度に氷川町宮原処理区の編入を予定しており、流量水量の増加を想定していますが、その後の人口減少に伴う流入水量の減少、維持管理費用の増加により、維持管理負担金単価（維持管理分）の増加を想定しています。一方、企業債償還金の減少に伴い、維持管理負担金単価（資本費分）の減少を想定しています。

(税抜額)

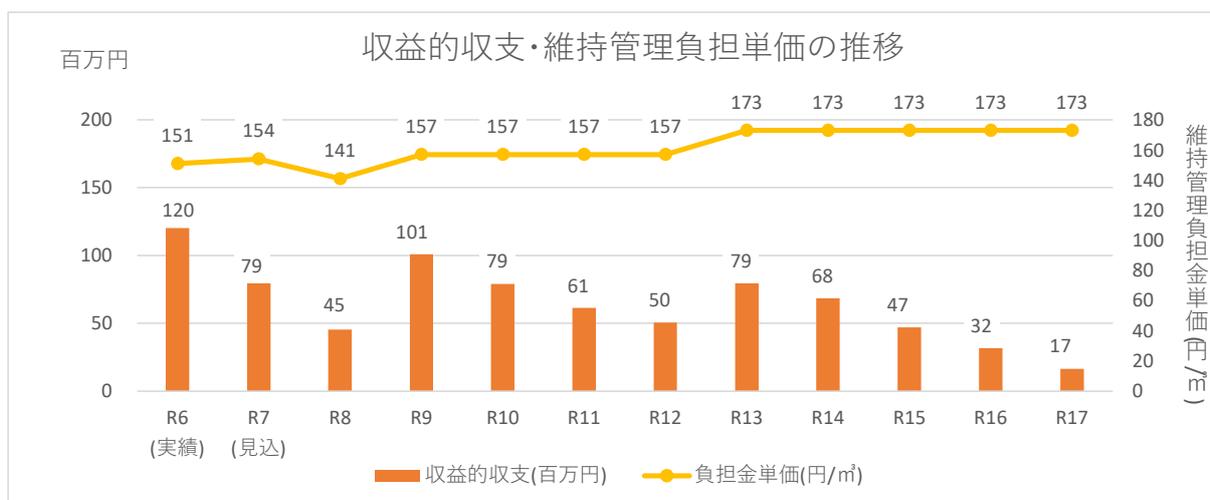
	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
収益的収入				
営業収益				
①維持管理負担金	351,960千円	359,626千円	382,705千円	393,307千円
負担金単価(税込)	151円/m ³	154円/m ³	157円/m ³	173円/m ³
(内訳)維持管理分	121円/m ³	124円/m ³	130円/m ³	154円/m ³
資本費分	30円/m ³	30円/m ³	27円/m ³	19円/m ³
営業外収益				
②交付税繰入金	117,579千円	119,460千円	99,340千円	67,135千円
③長期前受金戻入	240,245千円	255,819千円	304,940千円	310,552千円
④その他	千円	79千円	87千円	97千円
⑤行政財産使用料	1千円	千円	1千円	1千円
⑥消化ガス売却	千円	千円	千円	千円
⑦不用品売却益	千円	千円	千円	千円
計	709,785千円	734,984千円	787,073千円	771,091千円
収益的支出				
営業費用				
①職員給与費	9,744千円	10,517千円	10,951千円	11,520千円
②維持管理費	245,669千円	289,974千円	313,116千円	329,159千円
③減価償却費	318,193千円	335,300千円	395,354千円	399,483千円
④資産減耗費	千円	3,254千円	100千円	100千円
営業外費用				
⑤支払利息	15,895千円	16,513千円	17,158千円	14,311千円
計	589,557千円	655,613千円	736,680千円	754,573千円
当年度純利益	120,228千円	79,371千円	50,394千円	16,518千円

【資本的収支】

八代北部流域下水道においては、過去の建設事業で起債した企業債の償還金がピークを越え、令和8年度から減少することを想定しています。

(税抜額)

	直近実績 (R6)	現在(予定値) (R7)	計画期間	
			5年後(R12)	10年後(R17)
資本的収入				
①企業債				
建設改良分	180,904千円	165,556千円	19,825千円	14,267千円
資本費平準化債分	千円	千円	千円	千円
②国庫補助金	276,387千円	429,059千円	58,570千円	40,010千円
③建設負担金	133,582千円	82,591千円	18,022千円	12,970千円
④累積資本費負担金	3,655千円	3,656千円	3,656千円	3,656千円
計	594,527千円	680,861千円	100,073千円	70,903千円
資本的支出				
①建設改良費	459,607千円	690,832千円	89,290千円	62,313千円
②企業債償還金	256,089千円	190,576千円	163,878千円	114,741千円
③一般会計償還金	3,655千円	3,656千円	3,656千円	3,656千円
④一般会計繰出金	千円	千円	千円	千円
計	719,351千円	885,064千円	256,824千円	180,709千円
差引	△124,824千円	△204,202千円	△156,752千円	△109,806千円



【参考】投資・財政計画（収支計画）における積算の考え方

この投資・財政計画（収支計画）は、以下のマニュアル等を参考に、表に示す考え方を基に作成しました。

【総務省マニュアル】

経営戦略・改定マニュアル（総務省）

【維持管理覚書等】

流域下水道の維持管理に要する費用の市町村負担金に関する覚書及び経営計画
（県と流域下水道関係市町村間で締結、直近は令和7年3月締結）

内容		積算の考え方	
収益的 収入	①維持管理負担金	維持管理費に充当するため市町村から支払われる負担金	・市町村が見込む流入水量に収益的収支が均衡するよう負担金単価を乗じた額（前期5年間、後期5年間）
	②交付税繰入金	建設改良事業等に係る企業債元利償還金に係る普通交付税措置額分の一般会計繰出金（基準内繰出）	・既存分及び新設更新予定分に係る建設改良に係る企業債の元利償還金の見込額に交付税措置割合を乗じた額
	③長期前受金戻入	資産取得財源のうち国庫補助金と市町村からの建設負担金の減価償却見合い額	・既往分及び新設更新予定分に係る見込額
	④その他	水質規制に係る経費に係る一般会計繰入金（基準内繰出）	・水質規制費見込額と同額
	⑤行政財産使用料	電力通信会社の電柱等共架料	・同額を想定
	⑥消化ガス売却収入	下水処理過程で発生した消化ガスの売却収入（対象は熊本北部のみ）	・ガス売却収入が続くと想定
	⑦不用品売却益	不用品の売却に伴う収益	・計上なし
収益的 支出	①職員給与費	事業に従事する職員に係る給料、手当・賞与引当金	・物価上昇率1.0%を各年度に加算
	②維持管理費	指定管理者委託料及び県が実施する維持管理に係る費用	・物価上昇率1.0%を各年度に加算
	③減価償却費	取得した資産の耐用年数に対応した費用	・既存分は見込額 ・将来分の耐用年数は過去の事例を参考に期間を設定して算出。
	④資産減耗費	固定資産除却の際に減価償却費として費用化されていない額	・同額を想定
	⑤支払利息	建設改良等のため起債した企業債の利子	・既借入分は見込額 ・将来の新設更新分は借入期間30年元金償還据置3年年利1%と想定 ・将来の借換分含まず
	⑥その他	一般会計への繰出金等	・計上なし
	⑦特別損失	事業の通常の経営に伴わない支出等	・計上なし

内容		積算の考え方	
資本的収入	①企業債	建設改良費に充てる企業債（借換分を含まない）	・新設更新予定分に係る建設改良に係る企業債起債見込額
	②国庫補助金	建設改良費に充てる社会資本整備総合交付金等	・新設更新予定分に係る建設改良に係る社会資本整備総合交付金等見込額
	③建設負担金	建設改良費に充てる市町村負担金	・新設更新予定分に係る建設改良費から国庫分を控除した半額
	④累積資本費負担金	供用開始後一定期間県が立て替えていた資本費（累積資本費）の市町村からの償還金	・償還見込額（球磨川上流及び八代北部のみ）
資本的支出	①建設改良費	建設改良事業費及び建設改良に携わる職員の給料・手当・賞与引当金	・工事費等はストックマネジメント計画等を考慮し計上 ・物価上昇率1.0%を各年度に加算
	②企業債償還金	建設改良等のため起債した企業債の元金（借換分を含まない）	・既借入分は将来見込額（台帳管理値） ・将来分（新設更新分）は借入期間30年元金償還据置3年と想定した額
	③一般会計への償還金	累積資本費（資本的収入④参照）に係る県の立替えは、県一般会計から借り入れて対応したが、その一般会計への返済額	・将来の県一般会計への償還見込額（球磨川上流及び八代北部のみ）
	④一般会計への繰出金	災害に係る企業債元利償還金分の県一般会計への繰出し	・災害に係る企業債元利償還金の将来見込額の半額（八代北部のみ）

投資・財政計画(収支計画)

流域下水道全体

【収益の収支】

(単位:千円,税抜)

区 分		年 度		計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
		R6 年度決算 (税抜換算)	R7 年度 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,833,328	1,919,352	1,925,451	2,031,453	2,027,281	2,020,265	2,013,082	2,115,767	2,106,540	2,097,103	2,087,528	2,077,245	
	(1) 料金収入													
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	1,833,328	1,919,352	1,925,451	2,031,453	2,027,281	2,020,265	2,013,082	2,115,767	2,106,540	2,097,103	2,087,528	2,077,245	
	2. 営業外収益	1,386,445	1,334,488	1,365,236	1,366,557	1,409,174	1,475,470	1,496,657	1,519,802	1,515,819	1,553,354	1,574,438	1,594,134	
	(1) 補助金	332,640	321,818	329,931	322,826	311,930	324,450	313,298	308,330	309,376	303,356	301,363	292,239	
	他会計補助金	332,640	321,818	329,931	322,826	311,930	324,450	313,298	308,330	309,376	303,356	301,363	292,239	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	1,003,860	963,369	985,049	993,469	1,046,975	1,100,744	1,133,076	1,161,182	1,156,145	1,199,694	1,222,764	1,251,577	
	(3) その他	49,945	49,301	50,256	50,263	50,270	50,277	50,284	50,291	50,298	50,305	50,312	50,319	
	収入計 (C)	3,219,773	3,253,840	3,290,687	3,398,010	3,436,455	3,495,735	3,509,740	3,635,569	3,622,359	3,650,457	3,661,966	3,671,380	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	2,836,936	3,035,092	3,113,068	3,095,239	3,176,440	3,259,541	3,314,141	3,363,588	3,374,255	3,447,941	3,495,319	3,549,825
		(1) 職員給与費	44,935	49,256	49,256	49,755	50,260	50,768	51,282	51,799	52,325	52,853	53,388	53,928
		基本給	33,400	36,994	36,994	37,367	37,745	38,125	38,510	38,897	39,290	39,685	40,086	40,490
退職給付費														
その他		11,535	12,262	12,262	12,388	12,515	12,643	12,772	12,902	13,035	13,168	13,302	13,438	
(2) 経費		1,475,803	1,729,052	1,756,240	1,730,285	1,747,625	1,765,138	1,782,828	1,800,694	1,818,740	1,836,964	1,855,368	1,873,955	
動力費														
修繕費		98	124,652	146,379	102,832	103,863	104,904	105,956	107,019	108,093	109,176	110,271	111,376	
材料費														
その他		1,475,705	1,604,400	1,609,861	1,627,453	1,643,762	1,660,234	1,676,872	1,693,675	1,710,648	1,727,788	1,745,097	1,762,579	
(3) 減価償却費		1,316,198	1,256,784	1,307,572	1,315,199	1,378,554	1,443,635	1,480,031	1,511,095	1,503,190	1,558,124	1,586,562	1,621,942	
2. 営業外費用		58,320	60,972	66,018	67,537	72,090	76,737	78,755	81,115	80,355	80,922	79,936	78,776	
(1) 支払利息		58,251	60,917	66,018	67,537	72,090	76,737	78,755	81,115	80,355	80,922	79,936	78,776	
(2) その他		69	55											
支出計 (D)	2,895,256	3,096,064	3,179,086	3,162,775	3,248,530	3,336,277	3,392,896	3,444,704	3,454,610	3,528,864	3,575,254	3,628,601		
経常損益 (C)-(D) (E)	324,517	157,776	111,601	235,235	187,925	159,458	116,843	190,866	167,748	121,594	86,712	42,778		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	324,517	157,776	111,601	235,235	187,925	159,458	116,843	190,866	167,748	121,594	86,712	42,778		

投資・財政計画(収支計画)

流域下水道全体

【資本的収支】

(単位:千円,税抜)

区 分		年 度		計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
		R6 年度決算 (税抜換算)	R7 年度 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	500,100	1,018,201	457,662	630,181	611,295	443,355	453,360	255,730	361,972	263,048	250,596	199,123
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	928,807	2,563,467	1,336,230	1,942,360	1,798,940	1,377,670	1,381,270	734,780	1,025,100	722,890	760,900	590,440
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	431,710	611,091	416,056	572,892	555,722	403,050	412,145	232,482	329,065	239,135	227,814	181,021
	9. そ の 他												
	計 (A)	1,860,617	4,192,758	2,209,947	3,145,433	2,965,957	2,224,074	2,246,775	1,222,992	1,716,137	1,225,073	1,239,310	970,584
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財 源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	1,860,617	4,192,758	2,209,947	3,145,433	2,965,957	2,224,074	2,246,775	1,222,992	1,716,137	1,225,073	1,239,310	970,584
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,429,984	4,101,051	2,047,568	2,912,274	2,747,561	2,059,250	2,080,721	1,133,684	1,590,785	1,136,195	1,148,117
うち 職員給与費		7,200	7,719	7,719	7,798	7,877	7,959	8,041	8,124	8,207	8,290	8,375	8,460
2. 企 業 債 償 還 金		676,648	516,169	526,319	472,649	441,547	449,412	420,692	404,400	404,335	394,805	392,648	380,445
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		8,860	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861	8,861
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	2,115,491	4,626,081	2,582,748	3,393,785	3,197,968	2,517,523	2,510,274	1,546,945	2,003,981	1,539,862	1,549,626	1,288,881	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	254,875	433,322	372,801	248,352	232,011	293,449	263,499	323,953	287,844	314,789	310,317	318,297	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	185,060	239,009	203,193	176,153	200,805	211,997	193,506	264,780	238,821	280,572	286,718	293,766
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他		194,314	169,607	72,199	31,207	81,452	69,993	59,173	49,024	34,217	23,598	24,531
計 (F)	185,060	433,322	372,801	248,352	232,011	293,449	263,499	323,953	287,844	314,789	310,317	318,297	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)													

投資・財政計画(収支計画)

①熊本北部流域下水道

【収益の収支】

(単位:千円,税抜)

区 分		年 度		計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
		R6 年度決算 (税抜換算)	R7 年度 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,179,943	1,233,664	1,237,832	1,310,730	1,312,958	1,313,599	1,313,000	1,360,259	1,358,222	1,356,321	1,354,534	1,352,885	
	(1) 料金収入													
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	1,179,943	1,233,664	1,237,832	1,310,730	1,312,958	1,313,599	1,313,000	1,360,259	1,358,222	1,356,321	1,354,534	1,352,885	
	2. 営業外収益	781,926	714,565	718,808	710,264	731,400	732,225	740,147	777,528	770,765	807,250	822,164	839,569	
	(1) 補助金	138,009	129,178	136,435	137,355	143,024	155,028	158,358	161,879	160,448	162,007	165,774	163,682	
	他会計補助金	138,009	129,178	136,435	137,355	143,024	155,028	158,358	161,879	160,448	162,007	165,774	163,682	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	593,973	536,244	532,376	522,909	538,374	527,192	531,780	565,637	560,302	595,225	606,370	625,863	
	(3) その他	49,944	49,143	49,997	50,000	50,003	50,006	50,009	50,012	50,015	50,018	50,021	50,024	
	収入計 (C)	1,961,869	1,948,229	1,956,639	2,020,994	2,044,358	2,045,824	2,053,147	2,137,787	2,128,987	2,163,570	2,176,698	2,192,454	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	1,810,693	1,904,610	1,908,915	1,906,742	1,935,741	1,933,322	1,949,894	2,003,166	2,008,177	2,065,160	2,091,984	2,128,790
		(1) 職員給与費	26,009	28,663	28,663	28,952	29,244	29,539	29,836	30,135	30,439	30,745	31,055	31,368
		基本給	19,555	21,755	21,755	21,974	22,195	22,418	22,643	22,870	23,100	23,332	23,567	23,804
退職給付費														
その他		6,454	6,908	6,908	6,978	7,049	7,121	7,193	7,265	7,339	7,413	7,488	7,564	
(2) 経費		1,009,445	1,175,317	1,165,397	1,177,059	1,188,841	1,200,742	1,212,760	1,224,899	1,237,160	1,249,545	1,262,053	1,274,684	
動力費														
修繕費		82	46,076	69,985	70,685	71,393	72,107	72,829	73,558	74,295	75,038	75,789	76,547	
材料費														
その他		1,009,363	1,129,241	1,095,412	1,106,374	1,117,448	1,128,634	1,139,931	1,151,340	1,162,865	1,174,507	1,186,264	1,198,136	
(3) 減価償却費		775,238	700,630	714,854	700,730	717,656	703,041	707,298	748,132	740,578	784,871	798,876	822,739	
2. 営業外費用		31,238	33,661	37,085	39,159	41,939	41,505	42,039	45,192	44,733	45,786	44,745	44,463	
(1) 支払利息		31,235	33,661	37,085	39,159	41,939	41,505	42,039	45,192	44,733	45,786	44,745	44,463	
(2) その他		3												
支出計 (D)	1,841,930	1,938,271	1,946,000	1,945,901	1,977,680	1,974,827	1,991,932	2,048,358	2,052,910	2,110,947	2,136,729	2,173,253		
経常損益 (C)-(D) (E)	119,939	9,957	10,639	75,093	66,679	70,998	61,214	89,429	76,077	52,623	39,969	19,201		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	119,939	9,957	10,639	75,093	66,679	70,998	61,214	89,429	76,077	52,623	39,969	19,201		

投資・財政計画(収支計画)

①熊本北部流域下水道

【資本的収支】

(単位:千円,税抜)

区 分		年 度		計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
		R6 年度決算 (税抜換算)	R7 年度 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
資本的 収入	1. 企 業 債	279,688	656,000	284,201	327,602	123,666	203,786	387,896	156,706	261,667	125,103	179,265	136,337
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	547,270	1,567,154	819,910	988,620	272,540	606,290	1,185,420	428,090	714,310	326,620	546,040	403,930
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	220,474	417,409	258,364	297,820	112,423	185,260	352,632	142,460	237,879	113,730	162,968	123,943
	9. そ の 他												
	計 (A)	1,047,432	2,640,563	1,362,475	1,614,042	508,629	995,335	1,925,948	727,256	1,213,856	565,453	888,273	664,210
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財 源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	1,047,432	2,640,563	1,362,475	1,614,042	508,629	995,335	1,925,948	727,256	1,213,856	565,453	888,273	664,210
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	820,210	2,559,223	1,262,803	1,495,094	473,326	922,415	1,783,650	674,831	1,125,877	525,141	823,098
うち 職員給与費		7,200	7,719	7,719	7,798	7,877	7,959	8,041	8,124	8,207	8,290	8,375	8,460
2. 企 業 債 償 還 金		281,209	191,320	162,821	160,564	166,101	183,507	186,950	188,408	186,473	187,719	194,232	191,567
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	1,101,419	2,750,543	1,425,623	1,655,659	639,427	1,105,922	1,970,601	863,240	1,312,350	712,860	1,017,330	807,431	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	53,987	109,980	63,149	41,617	130,798	110,587	44,653	135,984	98,494	147,407	129,056	143,221	
補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	53,987	109,980	63,149	41,617	130,798	110,587	44,653	135,984	98,494	147,407	129,056	143,221
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)	53,987	109,980	63,149	41,617	130,798	110,587	44,653	135,984	98,494	147,407	129,056	143,221	
補填財源不足額 (E)-(F)													

投資・財政計画(収支計画)

②球磨川上流域下水道

【収益の収支】

(単位:千円,税抜)

区 分		年 度		計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
		R6 年度決算 (税抜換算)	R7 年度 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	301,758	326,062	330,614	322,309	320,654	319,005	317,377	339,342	337,255	335,175	333,119	331,054	
	(1) 料金収入													
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	301,758	326,062	330,614	322,309	320,654	319,005	317,377	339,342	337,255	335,175	333,119	331,054	
	2. 営業外収益	246,694	244,565	261,152	266,851	282,655	326,513	352,143	351,863	355,890	365,212	374,348	376,780	
	(1) 補助金	77,053	73,180	72,652	66,935	60,581	63,090	55,600	53,340	58,858	63,642	63,853	61,421	
	他会計補助金	77,053	73,180	72,652	66,935	60,581	63,090	55,600	53,340	58,858	63,642	63,853	61,421	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	169,641	171,306	188,322	199,735	221,891	263,238	296,356	298,334	296,841	301,377	310,301	315,162	
	(3) その他	0	79	179	181	183	185	187	189	191	193	195	197	
	収入計 (C)	548,451	570,627	591,766	589,160	603,309	645,518	669,520	691,206	693,146	700,388	707,467	707,834	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	452,637	491,436	524,521	517,914	547,817	601,347	644,726	649,602	649,904	658,363	671,924	680,773
		(1) 職員給与費	9,182	10,076	10,076	10,179	10,284	10,389	10,495	10,601	10,710	10,819	10,929	11,040
		基本給	6,782	7,550	7,550	7,626	7,704	7,782	7,861	7,940	8,021	8,102	8,184	8,267
退職給付費														
その他		2,400	2,526	2,526	2,553	2,580	2,607	2,634	2,661	2,689	2,717	2,745	2,773	
(2) 経費		220,688	260,506	269,853	249,259	251,766	254,295	256,852	259,433	262,039	264,671	267,329	270,013	
動力費														
修繕費		7	39,105	39,105	12,874	13,004	13,135	13,267	13,401	13,536	13,673	13,811	13,950	
材料費														
その他		220,681	221,402	230,748	236,386	238,763	241,161	243,585	246,032	248,503	250,998	253,518	256,063	
(3) 減価償却費	222,766	220,854	244,592	258,476	285,766	336,663	377,379	379,568	377,154	382,873	393,666	399,720		
2. 営業外費用	11,124	10,743	11,631	11,968	13,348	17,094	19,559	19,551	19,880	19,874	20,454	20,002		
(1) 支払利息	11,121	10,743	11,631	11,968	13,348	17,094	19,559	19,551	19,880	19,874	20,454	20,002		
(2) その他	3													
支出計 (D)	463,761	502,179	536,152	529,882	561,165	618,440	664,284	669,152	669,783	678,237	692,378	700,775		
経常損益 (C)-(D) (E)	84,691	68,447	55,615	59,278	42,144	27,078	5,235	22,053	23,362	22,151	15,089	7,060		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)														
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	84,691	68,447	55,615	59,278	42,144	27,078	5,235	22,053	23,362	22,151	15,089	7,060		

投資・財政計画(収支計画)

②球磨川上流流域下水道

【資本的収支】

(単位:千円,税抜)

区 分		年 度		計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
		R6 年度決算 (税抜換算)	R7 年度 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
資本的 収入	1. 企 業 債	39,508	196,645	115,741	169,882	311,970	223,642	45,640	71,347	59,795	105,123	35,906	48,519
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	105,150	567,254	341,140	521,990	959,550	725,640	137,280	222,200	183,940	301,720	104,890	146,500
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	77,655	111,091	105,219	154,438	283,609	203,311	41,490	64,861	54,359	95,566	32,642	44,108
	9. そ の 他												
	計 (A)	222,312	874,990	562,099	846,310	1,555,128	1,152,593	224,410	358,408	298,094	502,409	173,438	239,127
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財 源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	222,312	874,990	562,099	846,310	1,555,128	1,152,593	224,410	358,408	298,094	502,409	173,438	239,127
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	150,167	850,996	520,565	783,413	1,439,535	1,066,295	207,781	331,722	275,936	465,424	160,638
うち 職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		139,350	134,273	121,166	107,060	91,972	88,886	69,863	64,093	70,823	77,656	77,330	74,137
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		5,204	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205	5,205
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	294,721	990,474	646,936	895,678	1,536,712	1,160,386	282,849	401,019	351,965	548,284	243,173	300,740	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	72,409	115,484	84,837	49,368	△ 18,416	7,793	58,439	42,612	53,871	45,875	69,735	61,613	
補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	53,126	49,548	56,271	49,368	△ 18,416	7,793	58,439	42,612	53,871	45,875	69,735	61,613
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	19,284	65,936	28,566									
計 (F)	72,409	115,484	84,837	49,368	△ 18,416	7,793	58,439	42,612	53,871	45,875	69,735	61,613	
補填財源不足額 (E)-(F)													

投資・財政計画(収支計画)

③八代北部流域下水道

【収益の収支】

(単位:千円,税抜)

区 分		年 度	R6	R7	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目	
			年度決算 (税抜換算)	年度 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		351,627	359,626	357,006	398,414	393,670	387,661	382,705	416,165	411,062	405,607	399,875	393,307	
	(1) 料金収入														
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他		351,627	359,626	357,006	398,414	393,670	387,661	382,705	416,165	411,062	405,607	399,875	393,307	
	2. 営業外収益		357,825	375,358	385,276	389,442	395,118	416,732	404,368	390,411	389,163	380,892	377,926	377,785	
	(1) 補助金		117,579	119,460	120,845	118,536	108,325	106,332	99,340	93,111	90,069	77,707	71,736	67,135	
	他会計補助金		117,579	119,460	120,845	118,536	108,325	106,332	99,340	93,111	90,069	77,707	71,736	67,135	
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入		240,245	255,819	264,351	270,824	286,710	310,314	304,940	297,210	299,002	303,091	306,093	310,552	
	(3) その他		1	79	80	82	84	86	88	90	92	94	96	98	
	収入計 (C)		709,453	734,984	742,282	787,857	788,788	804,392	787,073	806,577	800,226	786,499	777,801	771,091	
	支 出	1. 営業費用		573,607	639,045	679,633	670,583	692,882	724,872	719,521	710,821	716,175	724,418	731,411	740,262
		(1) 職員給与費		9,744	10,517	10,517	10,624	10,732	10,840	10,951	11,063	11,176	11,289	11,404	11,520
基本給			7,063	7,689	7,689	7,767	7,846	7,925	8,006	8,087	8,169	8,251	8,335	8,419	
退職給付費															
その他			2,681	2,828	2,828	2,857	2,886	2,915	2,945	2,976	3,007	3,038	3,069	3,101	
(2) 経費			245,669	293,228	320,990	303,966	307,018	310,101	313,216	316,363	319,541	322,748	325,986	329,259	
動力費															
修繕費			8	39,471	37,289	19,273	19,466	19,662	19,860	20,060	20,262	20,465	20,671	20,879	
材料費															
その他			245,661	253,757	283,701	284,693	287,552	290,439	293,356	296,303	299,279	302,283	305,315	308,380	
(3) 減価償却費			318,193	335,300	348,125	355,993	375,132	403,931	395,354	383,395	385,458	390,381	394,020	399,483	
2. 営業外費用			15,959	16,568	17,302	16,410	16,803	18,139	17,158	16,372	15,742	15,262	14,737	14,311	
(1) 支払利息			15,895	16,513	17,302	16,410	16,803	18,139	17,158	16,372	15,742	15,262	14,737	14,311	
(2) その他		64	55												
支出計 (D)		589,565	655,613	696,935	686,992	709,685	743,010	736,680	727,193	731,917	739,680	746,147	754,573		
経常損益 (C)-(D) (E)		119,887	79,371	45,347	100,864	79,103	61,382	50,394	79,383	68,309	46,819	31,654	16,518		
特別利益 (F)															
特別損失 (G)															
特別損益 (F)-(G) (H)															
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		119,887	79,371	45,347	100,864	79,103	61,382	50,394	79,383	68,309	46,819	31,654	16,518		

投資・財政計画(収支計画)

③八代北部流域下水道

【資本的収支】

(単位:千円,税抜)

区 分		年 度		計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
		R6 年度決算 (税抜換算)	R7 年度 見込	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
資本的 収入	1. 企 業 債	180,904	165,556	57,721	132,697	175,660	15,927	19,825	27,677	40,510	32,822	35,425	14,267
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	276,387	429,059	175,180	431,750	566,850	45,740	58,570	84,490	126,850	94,550	109,970	40,010
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	133,582	82,591	52,473	120,634	159,690	14,479	18,022	25,161	36,827	29,838	32,204	12,970
	9. そ の 他												
	計 (A)	590,872	677,205	285,374	685,081	902,200	76,146	96,417	137,328	204,186	157,210	177,599	67,247
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財 源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)	590,872	677,205	285,374	685,081	902,200	76,146	96,417	137,328	204,186	157,210	177,599	67,247
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	459,607	690,832	264,201	633,767	834,699	70,540	89,290	127,131	188,972	145,631	164,381
うち 職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金		256,089	190,576	242,332	205,025	183,474	177,019	163,878	151,899	147,038	129,430	121,087	114,741
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		3,655	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656	3,656
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	719,351	885,064	510,189	842,449	1,021,829	251,215	256,824	282,686	339,666	278,717	289,124	180,709	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	128,479	207,858	224,815	157,368	119,629	175,069	160,408	145,358	135,479	121,507	111,525	113,462	
補填 財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	77,948	79,481	83,774	85,169	88,422	93,617	90,414	86,184	86,456	87,290	87,927	88,932
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	50,531	128,377	141,041	72,199	31,207	81,452	69,993	59,173	49,024	34,217	23,598	24,531
計 (F)	128,479	207,858	224,815	157,368	119,629	175,069	160,408	145,358	135,479	121,507	111,525	113,462	
補填財源不足額 (E)-(F)													

6 広報

下水道事業への理解と関心を高めるため、浄化センター見学ツアーや地域で開催される産業イベントでのパネル展示等を行い、下水道の役割や仕組みを身近に感じられる機会を創出します。また、ホームページ、パンフレット、県広報媒体等の多様な媒体を活用し、下水道の現況や老朽化対策、耐震化、水質保全、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）などの情報発信に取り組んでいきます。

これらの取組みを通じて、下水道事業の現状や将来の方向性を分かりやすく伝え、事業への信頼と協力を一層高めていきます。



普及啓発用リーフレット
『ふるさとの川や海を守り・育てるために』



イベントでのパネル出展の様子

7 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の計画期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間としますが、総務省より経営戦略の見直しを求められていることを踏まえ、令和8年度から令和12年度までを前期、令和13年度から令和17年度までを後期に区分し、5年後の令和12年度に見直しを実施することとします。また、今後、大きな事業環境の変化等があった場合にも、見直しを行うこととします。

